

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 I MV株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 小嶋 成夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経営戦略企画部長 (氏名) 柏井 宏夫 TEL (06)6478-2565  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	5,118	3.3	249	△54.6	333	△45.3	201	△38.8
18年9月期	4,953	△2.7	549	△8.8	609	△1.9	329	△30.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	11	97	—	—	8.8	4.4	4.9
18年9月期	19	47	—	—	15.5	8.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 — 百万円 18年9月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	7,777		2,339		30.1	138	85
18年9月期	7,223		2,260		31.3	133	44

(参考) 自己資本 19年9月期 2,339百万円 18年9月期 2,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	493	△1,040	267	218
18年9月期	222	△105	△186	498

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	4 00	4 00	67	20.5	3.2
20年9月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	84	41.7	3.7
	—	—	—	6 00	6 00	—	38.2	—

(注) 19年9月期の配当金の内訳 50周年記念配当金 1円00銭

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,073	12.8	282	14.4	292	△8.7	177	△10.8	10	56
通期	5,654	10.5	415	66.4	424	27.4	257	27.3	15	25

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 16,957,016株 18年9月期 16,957,016株

② 期末自己株式数 19年9月期 108,832株 18年9月期 17,232株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年9月期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	5,111	3.3	184	△62.9	281	△50.7	172	△48.7
18年9月期	4,948	△2.7	498	△10.1	571	△2.2	337	△26.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	10	25	—	—
18年9月期	19	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	7,679		2,248		29.3	133	46	
18年9月期	7,123		2,198		30.9	129	80	

(参考) 自己資本 19年9月期 2,248百万円 18年9月期 2,198百万円

##### 2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,071	12.8	246	15.7	268	△9.0	165	△10.8	9	83
通期	5,650	10.5	346	87.4	374	33.0	229	32.8	13	63

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰による物価上昇懸念や海外経済の減速観測等、不安要素があるものの、企業業績は総じて堅調で設備投資も増加傾向にあり、個人消費におきましても、雇用情勢の改善が進む等、穏やかな回復傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは中期事業計画「PRESTO 2008」で掲げた目標を達成するために組織・機構改革を行い、東京工場で開発・製造をしておりましたメジャリングシステムの研究開発機能・製造機能を大阪へ集約いたしました。併せて、生産改革プロジェクトを立ち上げ、生産活動の更なる合理化・効率化を推進してまいりました。また、当連結会計年度は当社の設立50周年を迎える節目の年度でもあり、事業投資の積極化、販売促進戦略の見直し、コーポレートブランドの再構築を重点戦略として位置づけており、名古屋テストラボを新たに開設したほか、販売支援強化を目的に新たに営業企画部を新設し、コーポレートロゴの変更、ショールームの開設、IMVプロダクツマイスターの創設等を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,118百万円となり、前連結会計年度と比べ165百万円の増収(対前期比3.3%増)となりました。利益面では、更なる事業成長のために技術者の増員や研究開発の積極化を押し進めたことにより固定費が増加したため、経常利益は333百万円となり、前連結会計年度と比べ275百万円の減益(対前期比45.3%減)となりました。また、投資有価証券売却益の増加等があり、当期純利益は201百万円となり、前連結会計年度と比べて127百万円の減益(対前期比38.8%減)となりました。

#### (振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステム分野におきましては、既存設備の更新需要が活発であり、自動車関連業界の顧客を中心に、他の環境要素との複合試験に対応したオールウェザーシミュレーターが順調に推移いたしました。このように複合試験へのニーズは益々高まっており、当連結会計年度に発売した小型振動シミュレーター「mシリーズ」においても、複合試験に対応可能な小型恒温恒湿槽を開発し受注を開始いたしました。海外への輸出では、営業力の強化により既存のアジア市場に加え北米やBRICs等からの引き合いが増加しており、売上も順調に推移いたしました。一方、新規設備については顧客における設備設置場所不足が慢性化する傾向にあり、期首に予定していた6自由度シミュレーターや多軸4ポスター等の大型案件の受注が次期以降に延期されたため、前連結会計年度の実績は上回りましたが、期首計画を下回る結果となりました。遅れていた大型物件については一部の多自由度シミュレーターは期末時点で既に受注しており、事業環境は改善しつつあると認識しております。

以上の結果、この事業の売上高は3,572百万円となり、前連結会計年度と比べ291百万円の増収(対前期比8.9%増)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、人材面の開発体制強化及び生産の効率化を目的に、東京工場の研究開発機能及び製造機能を大阪へ移管しました。新製品開発等で移管のメリットは出ておりますが、移管に伴う一時的な負荷の増大によって特に技術者による販売支援が受注に及ぼす影響の大きいイオンマイグレーションテスターや振動監視装置の売上が低迷し、前連結会計年度を下回る売上高となりました。人員補充等の対策によりこの問題は解消する傾向にありますが、当中間連結会計期間の落ち込みを当連結会計年度にて回復するまでには至りませんでした。以上の結果、この事業の売上高は1,005百万円となり、前連結会計年度と比べ136百万円の減収(対前期比11.9%減)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボが、鉄道車両関連や航空宇宙関連の多点振動試験等を受託し増収となりました。東京テストラボは電力関連や燃料電池関連の大型試験を受託しましたが、前連結会計年度から継続していた電力関連の大型試験が期中に終了した影響もあり、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。また、9月には予定通り名古屋テストラボが完成し、次期以降の収益に寄与するものと考えております。以上の結果、この事業の売上高は540百万円となり、前連結会計年度と比べ10百万円の増収(対前期比2.0%増)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、現行の中期事業計画「PRESTO 2008」において売上目標67億円、経常利益率15%以上を数値目標として掲げておりましたが、当連結会計年度の実績に鑑み一部を見直すと共に、3ヵ年の中期事業計画自体もローリングを実施しております。現状の業績推移について真摯に受け止め、実行性の高い目標を再設定し、全社一丸となって目標達成に邁進してまいります。

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、新規導入設備に対する客先設置場所の慢性的な不足状態は続いておりますが、既存装置を破棄し新たな装置を導入する更新案件や、大きな設置場所を必要としない小型の試験装置につきましては堅調に推移しており、顧客のニーズにあった製品を提案することで着実に受注に繋げております。当連結会計年度より具体的な動きが出ておりました6自由度シミュレーター等の大型案件は既に一部受注しており、売上への貢献が期待されております。また、今までとは異なる試験手法を提唱する蓄積疲労振動試験システムの投入により、輸送環境試験分野の新たな需要を創出する等、振動試験業界の発展のための取り組みも進めております。海外展開につきましては、既存の韓国・中国等のアジア地区に留まらず、当連結会計年度に代理店契約を締結したロシア及びインドからの受注増加に向けて営業活動を強化すると共に、新たな動きが出始めた北米地域での顧客動向に注視してまいります。生産面では、当連結会計年度より内製化を開始したチャンバーの生産効率を向上させ、オールウェザーシミュレーターのコスト競争力と技術競争力を高めると同時に、生産改革プロジェクトを継続し、特にたな卸資産の圧縮を推進してまいります。

メジャリングシステムの分野におきましては、製品移管による一時的な販売支援力低下の影響は当連結会計年度中に解消しており、新製品を積極的に投入することで売上回復を目指して参ります。特に自治体が設置している計測震度計の更新需要に対応した新型地震計や、平成19年10月より開始された緊急地震速報に対応した製品等の地震関連製品の拡販に注力すると共に、イオンマイグレーションテスターは新製品を3機種投入し、幅広い試験ニーズに対応した品揃えを実現します。また、顧客の振動に関わる問題を解決するソリューション業務で得た顧客の潜在的ニーズを満たす振動計測・解析装置等の開発により、製品ラインナップの拡充に努めてまいります。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、平成19年9月に開設した名古屋テストラボへの設備導入を急ぎ、初年度売上220百万円を目指します。大阪テストラボで予定していた鉄道車両関連向け試験設備につきましては早期の導入を目指し、年々増加する同業界の試験需要に対応可能な体制を構築いたします。その他、東京テストラボにおきましても、既存設備をより収益性の高い大型試験機や複合試験機に置き換えていくことで、持続的な成長を実現してまいります。

以上のことから次期の見通しにつきましては、売上高5,654百万円(対前年同期比10.5%増)、営業利益415百万円(対前年同期比66.4%増)、経常利益424百万円(対前年同期比27.4%増)、当期純利益は257百万円(対前年同期比27.3%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ554百万円増加し、7,777百万円(対前期末比7.7%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ219百万円減少し、3,706百万円(対前期末比5.6%減)となりました。この主な要因は現金及び預金の減少279百万円、受取手形及び売掛金の減少218百万円、たな卸資産の増加250百万円、繰延税金資産の減少4百万円及びその他流動資産の増加32百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ774百万円増加し、4,071百万円(対前期末比23.5%増)となりました。この主な要因は名古屋テストラボ(愛知県西加茂郡三好町)の開設による建物・土地の取得等による有形固定資産の増加618百万円、販売・生産管理システムの新たな導入による無形固定資産の増加17百万円、長期性預金の増加121百万円及び繰延税金資産の増加13百万円であります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ475百万円増加し、5,438百万円(対前期末比9.6%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ356百万円増加し、3,302百万円(対前期末比12.1%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加344百万円、短期借入金の減少148百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加191百万円、1年以内償還予定の社債の増加150百万円、未払法人税等の減少165百万円及び未払消費税の減少37百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ119百万円増加し、2,136百万円(対前期末比5.9%増)となりました。この主な要因は名古屋テストラボ開設のための土地・設備等の資金として長期借入金の増加511百万円、社債の減少346百万円及び長期未払金の減少47百万円であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ78百万円増加し、2,339百万円(対前期末比3.5%増)となりました。この主な要因は当期純利益201百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント減少し30.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の133円44銭に対し、138円85銭となりました。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ271百万円増加し、493百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益349百万円、減価償却費257百万円及び売上債権の減少218百万円、仕入債務の増加351百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加250百万円及び法人税等の支払額330百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ935百万円減少し、1,040百万円のキャッシュが減少しました。これは有形固定資産の取得による支出898百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円等による減少要因が有価証券の売却による収入87百万円及び投資有価証券の売却による収入40百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、267百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は186百万円減少)しました。これは主に長期借入による収入950百万円等の増加要因が、短期借入金の純減少148百万円、長期借入金の返済による支出246百万円及び社債の償還による支出196百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の498百万円から279百万円減少し、218百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	18.8	24.9	30.2	31.3	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	103.3	70.4	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.7	2.3	—	12.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	21.6	—	6.3	10.8

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当期の通常配当と同額の4円を安定配当部分として業績に関わらず維持しつつ、業績に応じて株主の皆様へ還元できるよう連結配当性向目標を40%と設定いたします。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当は、1株につき5円(うち、50周年記念配当1円)であり、次期の剰余金の配当は、上記の方針に基づき1株につき6円を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年12月25日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術を核とした試験・計測・解析事業という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIRST choice for our Partners」を掲げております。

Future	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
Integrity	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
Reliability	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
Strength	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
Technology	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「配当性向」を意識した経営を行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2008年9月期を最終年度とする現行の中期事業計画「PRESTO 2008」をローリングし、①経営資源の最適化、②周辺領域の技術開拓と水平統合、③技術基盤の強化、④顧客開拓と基盤強化、⑤計画中心の製造力強化を基本戦略とした新中期事業計画「新PRESTO 2010」を策定しております。連結数値目標としては最終年度の2010年9月期において売上高6,854百万円、売上高対経常利益率12.2%、輸出比率13.6%としております。それらを実現するための機能戦略、事業戦略を遅滞なく実行することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信(連結)(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imv.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		498,328		218,773		△279,555	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,481,952		2,263,923		△218,029	
3 たな卸資産		700,818		951,108		250,289	
4 繰延税金資産		97,947		93,718		△4,228	
5 その他の流動資産		148,256		180,358		32,101	
貸倒引当金		△1,500		△1,500		—	
流動資産合計		3,925,804	54.4	3,706,382	47.7	△219,422	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,235,794		1,760,036		524,242	
減価償却累計額		△333,502	902,291	△436,462	1,323,574	△102,960	421,282
(2) 機械装置及び運搬具		257,254		223,476		△33,777	
減価償却累計額		△207,677	49,576	△183,435	40,041	24,242	△9,534
(3) 工具器具備品		388,574		449,421		60,847	
減価償却累計額		△204,644	183,929	△281,170	168,251	△76,525	△15,678
(4) 土地	※1	1,560,388		1,756,589			196,201
(5) 建設仮勘定		—		25,794			25,794
有形固定資産合計		2,696,187	37.3	3,314,252	42.6	618,065	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		62,054		74,996		12,942	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,213		6,583		4,370	
(3) その他の無形固定資産		3,101		3,101		—	
無形固定資産合計		67,368	0.9	84,681	1.1	17,312	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	200,939		196,904		△4,035	
(2) 繰延税金資産		70,134		83,775		13,640	
(3) 長期性預金		200,000		321,012		121,012	
(4) その他の投資		62,815		70,991		8,176	
貸倒引当金		△214		△214		—	
投資その他の資産合計		533,675	7.4	672,469	8.6	138,794	
固定資産合計		3,297,231	45.6	4,071,404	52.3	774,172	
資産合計		7,223,035	100.0	7,777,786	100.0	554,750	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,224,837		1,569,471		344,633	
2	※1	708,000		560,000		△148,000	
3	※1	149,976		341,122		191,146	
4		196,000		346,000		150,000	
5		159,925		171,771		11,845	
6		177,374		195,179		17,805	
7		193,000		27,307		△165,692	
8		58,033		20,804		△37,228	
9		16,900		7,249		△9,651	
10		31,000		38,000		7,000	
11		31,208		25,356		△5,851	
		流動負債合計	40.8	3,302,262	42.4	356,006	
II 固定負債							
1		704,000		358,000		△346,000	
2	※1	898,644		1,410,612		511,968	
3		393,372		346,289		△47,083	
4		20,308		21,308		1,000	
		固定負債合計	27.9	2,136,210	27.5	119,884	
		負債合計	68.7	5,438,472	69.9	475,891	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		464,817	6.4	464,817	6.0	—	
2		557,563	7.7	557,563	7.2	—	
3		1,190,989	16.5	1,325,141	17.0	134,152	
4		△3,043	△0.0	△26,318	△0.3	△23,275	
		株主資本合計	30.6	2,321,203	29.9	110,877	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	0.7	18,110	0.2	△32,018	
		評価・換算差額等合計	0.7	18,110	0.2	△32,018	
		純資産合計	31.3	2,339,313	30.1	78,858	
		負債純資産合計	100.0	7,777,786	100.0	554,750	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,953,083	100.0		5,118,620	100.0	165,537	
II 売上原価			3,394,305	68.5		3,718,939	72.7	324,634	
売上総利益			1,558,778	31.5		1,399,681	27.3	159,097	
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		51,954			74,007		22,053		
2 販売手数料		47,423			63,364		15,940		
3 貸倒引当金繰入額		514			—		△514		
4 製品保証引当金繰入額		31,000			38,000		7,000		
5 役員報酬		111,460			105,980		△5,480		
6 給与手当		198,147			210,607		12,460		
7 賞与		58,103			58,687		583		
8 退職給付費用		2,103			10,531		8,428		
9 役員退職慰労引当金繰入額		42,819			—		△42,819		
10 役員賞与引当金繰入額		16,900			7,249		△9,651		
11 福利厚生費		39,909			35,384		△4,524		
12 地代家賃		2,159			1,679		△479		
13 リース・レンタル料		22,530			16,294		△6,236		
14 旅費交通費		51,964			57,739		5,774		
15 減価償却費		51,475			41,933		△9,541		
16 研究開発費	※1	96,154			207,425		111,271		
17 その他		184,723	1,009,343	20.4	221,432	1,150,319	22.4	36,709	140,975
営業利益			549,434	11.1		249,361	4.9		△300,073

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,758		1,633		△124		
2 有価証券利息		—		3,022		3,022		
3 受取配当金		3,812		2,368		△1,443		
4 有価証券売却益		10,515		1,517		△8,998		
5 為替差益		3,855		598		△3,257		
6 貸貸収入		100,078		101,312		1,234		
7 セミナー収入		10,427		10,960		533		
8 雑収入		13,821	144,269	50,374	171,788	36,553	27,519	
V 営業外費用								
1 支払利息		39,470		44,624		5,154		
2 手形売却損		1,230		1,595		365		
3 有価証券評価損		—		26,891		26,891		
4 株式交付費		3,180		—		△3,180		
5 社債発行費		9,964		—		△9,964		
6 貸貸原価		5,339		5,151		△188		
7 セミナー費用		5,121		4,433		△688		
8 コミットメントライン 組成費用		10,000		—		△10,000		
9 訴訟関連費用	※2	7,328		—		△7,328		
10 雑損失		3,007	84,643	5,228	87,924	2,220	3,281	
経常利益			609,061		333,226		△275,834	
VI 特別利益								
1 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		40,853		—		△40,853		
2 投資有価証券売却益		9,824	50,677	17,968	17,968	8,144	△32,708	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	40,745		312		△40,433		
2 固定資産売却損	※4	—		1,354		1,354		
3 投資有価証券評価損		630		228		△402		
4 過年度ライセンス料		20,000		—		△20,000		
5 減損損失	※5	46,501	107,877	—	1,894	△46,501	△105,982	
税金等調整前 当期純利益			551,861		349,299		△202,561	
法人税、住民税 及び事業税		264,445		134,955		△129,489		
法人税等調整額		△42,397	222,047	12,432	147,388	54,830	△74,659	
当期純利益			329,813		201,911		△127,902	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	942,016	△1,177	1,963,219	43,048	2,006,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,540	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	—	△17,300	—	△17,300	—	△17,300
当期純利益	—	—	329,813	—	329,813	—	329,813
自己株式の取得	—	—	—	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	7,079	7,079
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	248,973	△1,866	247,106	7,079	254,186
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454

(注) 平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	—	201,911	—	201,911	—	201,911
自己株式の取得	—	—	—	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△32,018	△32,018
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	134,152	△23,275	110,877	△32,018	78,858
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		551,861	349,299	△202,561
2 減価償却費		278,348	257,743	△20,605
3 減損損失		46,501	—	△46,501
4 貸倒引当金の増加額		514	—	△514
5 製品保証引当金の増加額		7,000	7,000	—
6 退職給付引当金の減少額		△87,945	—	87,945
7 役員退職慰労引当金の増加額		25,246	—	△25,246
8 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		16,900	△9,651	△26,551
9 受取利息及び受取配当金		△5,570	△7,025	△1,454
10 貸貸収入		△100,078	△101,312	△1,234
11 支払利息		39,470	44,624	5,154
12 為替差損益		△3,855	△598	3,257
13 有価証券売却益		△10,515	△1,517	8,998
14 有価証券評価損		—	26,891	26,891
15 投資有価証券売却益		△9,824	△17,968	△8,144
16 投資有価証券評価損		630	228	△402
17 固定資産売却損		—	1,354	1,354
18 固定資産除却損		40,745	312	△40,433
19 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		△40,853	—	40,853
20 株式交付費		3,180	—	△3,180
21 社債発行費		9,964	—	△9,964
22 コミットメントライン組成費用		10,000	—	△10,000
23 売上債権の増減額(△は増加)		△478,975	218,029	697,005
24 たな卸資産の増加額		△127,558	△250,289	△122,731
25 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△28,173	△30,953	△2,780
26 仕入債務の増加額		225,779	351,789	126,010
27 役員賞与の支払額		△17,300	—	17,300
28 その他		37,808	24,957	△12,850
小計		383,299	862,914	479,614
29 利息及び配当金の受取額		5,440	6,976	1,535
30 利息の支払額		△35,473	△45,903	△10,429
31 法人税等の支払額		△131,096	△330,170	△199,073
営業活動による キャッシュ・フロー		222,168	493,816	271,647

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△57,423	△94,190	△36,766
2 有価証券の売却による収入		70,990	87,005	16,015
3 投資有価証券の取得による支出		△24,116	△99,412	△75,295
4 投資有価証券の売却による収入		61,957	40,393	△21,563
5 有形固定資産の取得による支出		△227,676	△898,153	△670,476
6 無形固定資産の取得による支出		△26,457	△48,778	△22,321
7 長期性預金の預入による支出		—	△121,012	△121,012
8 その他		97,304	93,298	△4,006
投資活動による キャッシュ・フロー		△105,422	△1,040,849	△935,426
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△367,000	△148,000	219,000
2 長期借入れによる収入		—	950,000	950,000
3 長期借入金の返済による支出		△178,969	△246,886	△67,917
4 コミットメントライン契約 による支出		△12,000	△500	11,499
5 社債の発行による収入		790,035	—	△790,035
6 社債の償還による支出		△350,000	△196,000	154,000
7 株式分割による支出		△3,180	—	3,180
8 自己株式の取得による支出		△1,866	△23,275	△21,409
9 配当金の支払額		△63,799	△67,818	△4,019
財務活動による キャッシュ・フロー		△186,779	267,520	454,299
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		326	△42	△369
V 現金及び現金同等物の減少額		△69,706	△279,555	△209,849
VI 現金及び現金同等物の期首残高		568,035	498,328	△69,706
VII 現金及び現金同等物の期末残高		498,328	218,773	△279,555

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機(株)	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ —— ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法	① 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産 a 商標権 定額法によっております。 b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 a 商標権 —— b 自社利用のソフトウェア 同左 c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>——</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 ——</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ130千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,370千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当連結会計年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当連結会計年度末から行っており、当中間連結会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,260,454千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																
<p>※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金149,976千円及び長期借入金898,644千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">842,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,560,388千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,406,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	842,781千円	土地	1,560,388千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,406,834千円	<p>※1 (担保に供している資産) このうち短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">762,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,512,848千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	762,306千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	2,620千円	計	2,512,848千円
建物及び構築物	842,781千円																
土地	1,560,388千円																
投資有価証券	3,664千円																
計	2,406,834千円																
建物及び構築物	762,306千円																
土地	1,747,922千円																
投資有価証券	2,620千円																
計	2,512,848千円																
2	<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">272,497千円</td> </tr> </table>		272,497千円														
	272,497千円																
<p>※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,828千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,828千円	<p>※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,031千円	支払手形	139,560千円								
受取手形	218,706千円																
支払手形	99,828千円																
受取手形	22,031千円																
支払手形	139,560千円																
<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円	<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,000,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 96,154千円	※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 207,425千円																
※2 訴訟関連費用は(株)アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。	※2 ———																
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 290千円 工具器具備品 318千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 計 40,745千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円																
※4 ———	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,354千円																
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識いたしました。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">43,089千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">3,411千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,501千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機(株)の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機(株)を集約したことにより現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円	※5 ———
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円														
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円														
計			46,501千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,478,508	8,478,508	—	16,957,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、8,478,508株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,540	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 498,328千円	現金及び預金 218,773千円
現金及び現金同等物 498,328千円	現金及び現金同等物 218,773千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> <td style="text-align: right;">23,249</td> <td style="text-align: right;">26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> <td style="text-align: right;">22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,373</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,305</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																														
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																														
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円																				
1年以内	1,769千円																																
1年超	2,329千円																																
合計	4,099千円																																
1年以内	21,460千円																																
1年超	89,928千円																																
合計	111,389千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円																				
支払リース料	6,711千円																																
減価償却費相当額	6,146千円																																
支払利息相当額	111千円																																
支払リース料	1,640千円																																
減価償却費相当額	1,575千円																																
支払利息相当額	44千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 蔵商会	大阪府 東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の取引	原材料仕入	2,570	支払手形及び買掛金	1,710

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
3. 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 蔵商会	大阪府 東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の取引	原材料仕入	4,246	支払手形及び買掛金	1,620

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
3. 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	未払金		未払金
	その他		その他
	合計		合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	ソフトウェア		ソフトウェア
	商標権		商標権
	投資有価証券		投資有価証券
	減損損失		減損損失
	長期未払金		長期未払金
	その他		その他
	合計		合計
	繰延税金負債と相殺		繰延税金負債と相殺
	差引		差引
(3)	固定負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	圧縮積立金		圧縮積立金
	合計		合計
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	受取配当金		受取配当金
	住民税均等割		住民税均等割
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	情報通信機器等税額控除		過年度法人税額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	49,848	134,646	84,798	29,720	60,085	30,365
債券	—	—	—	—	—	—
その他	10,437	10,730	292	10,437	10,586	148
小計	60,286	145,377	85,090	40,158	70,671	30,513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,153	4,312	△841	6,178	5,823	△354
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	97,100	70,208	△26,891
小計	5,153	4,312	△841	103,278	76,032	△27,245
合計	65,439	149,689	84,249	143,436	146,704	3,267

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額(千円)	77,790	116,615
売却益の合計額(千円)	21,161	26,546
売却損の合計額(千円)	821	7,060

## 3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	51,250	50,200
合計	51,250	50,200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において228千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方法 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスクを有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の経営戦略企画部が実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注意事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額73,745千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しておりますが、当該制度の移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">517,155千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△366,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">150,313千円</td> </tr> </table> <p>また、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△40,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△31,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。</p> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,558千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は2,551千円です。</p>	退職給付債務	— 千円	年金資産残高	— 千円	退職給付引当金	— 千円	退職給付債務の減少	517,155千円	年金資産の減少	△366,842千円	退職給付引当金の減少	150,313千円	勤務費用	8,982千円	退職給付費用	8,982千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円	計	△31,870千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高159,589千円については、未払金に22,798千円及び長期未払金に136,790千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,784千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,784千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,025千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,759千円です。</p>	勤務費用	40,784千円	退職給付費用	40,784千円
退職給付債務	— 千円																								
年金資産残高	— 千円																								
退職給付引当金	— 千円																								
退職給付債務の減少	517,155千円																								
年金資産の減少	△366,842千円																								
退職給付引当金の減少	150,313千円																								
勤務費用	8,982千円																								
退職給付費用	8,982千円																								
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円																								
計	△31,870千円																								
勤務費用	40,784千円																								
退職給付費用	40,784千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	133円44銭	138円85銭
1株当たり当期純利益	19円47銭	11円97銭
	<p>当社は平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 117円38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 29円95銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,260,454	2,339,313
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,260,454	2,339,313
期末の普通株式の数(株)	16,939,784	16,848,184

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	329,813	201,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,813	201,911
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,940,759	16,862,281

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日</p>



5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		460,966		181,661		△279,305	
2 受取手形	※5	978,696		676,864		△301,831	
3 売掛金		1,502,816		1,585,377		82,561	
4 製品		97,305		144,362		47,056	
5 原材料		148,777		188,567		39,790	
6 仕掛品		428,186		607,176		178,990	
7 前渡金		19,600		—		△19,600	
8 前払費用		31,481		19,628		△11,853	
9 未収入金	※1	91,754		157,276		65,521	
10 繰延税金資産		92,086		81,483		△10,602	
11 その他の流動資産	※1	2,229		1,596		△632	
貸倒引当金		△1,500		△1,500		—	
流動資産合計		3,852,400	54.1	3,642,494	47.4	△209,906	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,080,490		1,553,741		473,251	
減価償却累計額		△244,240	836,250	△338,231	1,215,510	△93,991	379,260
(2) 構築物		105,928		154,613		48,685	
減価償却累計額		△48,864	57,064	△56,884	97,729	△8,020	40,664
(3) 機械装置		211,388		165,148		△46,239	
減価償却累計額		△171,034	40,353	△141,287	23,860	29,747	△16,492
(4) 車両運搬具		1,000		1,000		—	
減価償却累計額		△707	292	△835	164	△128	△128
(5) 工具器具備品		387,526		448,373		60,847	
減価償却累計額		△203,862	183,663	△280,341	168,032	△76,478	△15,631
(6) 土地	※2	1,551,721		1,747,922		196,201	
(7) 建設仮勘定		—		25,794		25,794	
有形固定資産合計		2,669,345	37.5	3,279,013	42.7	609,668	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		62,054		74,996		12,942	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,213		6,583		4,370	
(3) 電話加入権		3,048		3,048		—	
無形固定資産合計		67,316	0.9	84,628	1.1	17,312	

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	200,939		196,904		△4,035	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		—	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 繰延税金資産		63,091		76,687		13,596	
(5) 長期性預金		200,000		321,012		121,012	
(6) 破産更生債権等		214		214		—	
(7) その他の投資		60,129		68,279		8,149	
貸倒引当金		△214		△214		—	
投資その他の資産合計		534,170	7.5	672,893	8.8	138,723	
固定資産合計		3,270,831	45.9	4,036,535	52.6	765,704	
資産合計		7,123,232	100.0	7,679,030	100.0	555,798	

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1・5	915,912		1,131,908		215,995	
2	※1	310,560		477,868		167,308	
3	※2	708,000		560,000		△148,000	
4	※2	146,632		341,122		194,490	
5		196,000		346,000		150,000	
6	※1	160,024		172,037		12,013	
7		165,754		181,445		15,690	
8		180,000		6,307		△173,692	
9		55,899		16,772		△39,126	
10		21,156		11,239		△9,916	
11		8,527		9,822		1,295	
12		31,000		38,000		7,000	
13		16,900		7,249		△9,651	
14		599		3,250		2,650	
		2,916,964	40.9	3,303,021	43.0	386,057	
II 固定負債							
1		704,000		358,000		△346,000	
2	※2	898,644		1,410,612		511,968	
3		11,500		12,500		1,000	
4		393,372		346,289		△47,083	
		2,007,516	28.2	2,127,401	27.7	119,884	
		4,924,481	69.1	5,430,423	70.7	505,942	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		464,817	6.5	464,817	6.1	—	
2							
(1)		557,563		557,563		—	
		557,563	7.8	557,563	7.2	—	
3							
(1)		24,500		24,500		—	
(2)							
		113,071		113,071		—	
		991,713		1,096,863		105,149	
		1,129,285	15.9	1,234,434	16.1	105,149	
4		△3,043	△0.0	△26,318	△0.3	△23,275	
		2,148,622	30.2	2,230,496	29.1	81,874	
II 評価・換算差額等							
1		50,128	0.7	18,110	0.2	△32,018	
		50,128	0.7	18,110	0.2	△32,018	
		2,198,751	30.9	2,248,606	29.3	49,855	
		7,123,232	100.0	7,679,030	100.0	555,798	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,948,904	100.0		5,111,479	100.0		162,574
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		43,068			97,305				54,237
2 当期製品製造原価		3,509,313			3,838,157			328,844	
合計		3,552,382			3,935,463			383,081	
3 期末製品たな卸高		97,305			144,362			47,056	
4 製品売上原価		3,455,076	3,455,076	69.8	3,791,101	3,791,101	74.2	336,025	336,025
売上総利益			1,493,828	30.2		1,320,377	25.8		△173,450
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		51,949			74,003			22,053	
2 販売手数料		47,423			63,364			15,940	
3 貸倒引当金繰入額		514			—			△514	
4 製品保証引当金繰入額		31,000			38,000			7,000	
5 製品無償補修費		42,646			49,463			6,816	
6 役員報酬		108,610			102,980			△5,630	
7 給与手当		194,255			206,709			12,454	
8 賞与		56,958			57,453			495	
9 退職給付費用		2,103			10,531			8,428	
10 役員退職慰労引当金繰入額		42,819			—			△42,819	
11 役員賞与引当金繰入額		16,900			7,249			△9,651	
12 福利厚生費		38,901			34,596			△4,305	
13 地代家賃		2,159			1,679			△479	
14 リース・レンタル料		22,399			16,163			△6,236	
15 旅費交通費		48,183			53,699			5,515	
16 通信費		11,758			11,996			238	
17 保険料		13,276			12,568			△707	
18 減価償却費		51,475			41,933			△9,541	
19 研究開発費	※1	96,154			207,425			111,271	
20 その他		115,747	995,239	20.1	145,695	1,135,515	22.2	29,947	140,276
営業利益			498,589	10.1		184,861	3.6		△313,727

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,751		1,620		△131		
2 有価証券利息		—		3,022		3,022		
3 受取配当金		8,812		7,368		△1,443		
4 有価証券売却益		10,515		1,517		△8,998		
5 為替差益		3,855		598		△3,257		
6 受取手数料		9,300		9,600		300		
7 賃貸収入		103,572		104,983		1,411		
8 セミナー収入		10,427		10,960		533		
9 雑収入		9,151	157,387	45,843	185,514	36,691	28,127	
V 営業外費用								
1 支払利息		28,546		34,064		5,517		
2 社債利息		10,774		10,551		△222		
3 手形売却損		874		1,529		655		
4 有価証券評価損		—		26,891		26,891		
5 株式交付費		3,180		—		△3,180		
6 社債発行費		9,964		—		△9,964		
7 賃貸原価		5,339		5,732		393		
8 売上割引		549		507		△41		
9 セミナー費用		5,121		4,433		△688		
10 コミットメントライン 組成費用		10,000		—		△10,000		
11 訴訟関連費用	※2	7,328		—		△7,328		
12 雑損失		2,457	84,137	4,720	88,430	2,262	4,292	
経常利益			571,838		281,946		△289,892	
VI 特別利益								
1 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		40,853		—		△40,853		
2 投資有価証券売却益		9,824	50,677	17,968	17,968	8,144	△32,708	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	40,745		312		△40,433		
2 固定資産売却損	※4	—		1,354		1,354		
3 投資有価証券評価損		630		228		△402		
4 過年度ライセンス料		20,000	61,375	—	1,894	△20,000	△59,481	
税引前当期純利益			561,140		298,020		△263,120	
法人税、住民税 及び事業税		245,724		106,259		△139,465		
法人税等調整額		△21,862	223,862	18,851	125,111	40,713	△98,751	
当期純利益			337,277		172,908		△164,369	

## (3) 株主資本等変動計算書

第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	—	848,348	872,848
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△63,540	△63,540
役員賞与(注)	—	—	—	—	△17,300	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	113,071	△113,071	—
当期純利益	—	—	—	—	337,277	337,277
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	113,071	143,365	256,437
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△1,177	1,894,051	43,048	1,937,100
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	△17,300	—	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	337,277	—	337,277
自己株式の取得	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	7,079	7,079
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,866	254,570	7,079	261,650
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751

(注) 平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,759	△67,759
当期純利益	—	—	—	—	172,908	172,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	105,149	105,149
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	172,908	—	172,908
自己株式の取得	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△32,018	△32,018
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,275	81,874	△32,018	49,855
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606

## (4) 重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左										
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法										
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左										
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table data-bbox="592 1128 943 1294"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 ① 商標権 定額法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ① 商標権 — ② 自社利用のソフトウェア 同左
建物	30年～50年											
構築物	8年～18年											
機械装置	5年～11年											
車両運搬具	4年											
工具器具備品	2年～6年											



項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	③ 市場販売目的のソフトウェア見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	③ 市場販売目的のソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品保証引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金            当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当期末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期未払金に振り替えております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金            _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            _____</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当事業年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半年において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当事業年度末から行っており、当中間会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,198,751千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成18年9月30日)	第61期 (平成19年9月30日)																		
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,481千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,850千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table>	その他流動資産	102千円	支払手形	34,481千円	買掛金	29,850千円	未払金	403千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,481千円	その他の流動資産	117千円	支払手形	68,210千円	買掛金	55,860千円	未払金	712千円
その他流動資産	102千円																		
支払手形	34,481千円																		
買掛金	29,850千円																		
未払金	403千円																		
未収入金	1,481千円																		
その他の流動資産	117千円																		
支払手形	68,210千円																		
買掛金	55,860千円																		
未払金	712千円																		
<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金146,632千円、長期借入金898,644千円及び関係会社(日東精機株)に対する債務保証3,344千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">836,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391,635千円</td> </tr> </table>	建物	836,250千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,391,635千円	<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,512,848千円</td> </tr> </table>	建物	762,306千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	2,620千円	計	2,512,848千円		
建物	836,250千円																		
土地	1,551,721千円																		
投資有価証券	3,664千円																		
計	2,391,635千円																		
建物	762,306千円																		
土地	1,747,922千円																		
投資有価証券	2,620千円																		
計	2,512,848千円																		
<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日東精機株の借入金 3,344千円</p>	3 ———																		
4 ———	<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 272,497千円</p>																		
<p>※5 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,669千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,669千円	<p>※5 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,031千円	支払手形	139,560千円										
受取手形	218,706千円																		
支払手形	99,669千円																		
受取手形	22,031千円																		
支払手形	139,560千円																		
<p>6 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円	<p>6 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	200,000千円																		
差引額	800,000千円																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	— 千円																		
差引額	1,000,000千円																		

## (損益計算書関係)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 96,154千円	※1	一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 207,425千円
※2	訴訟関連費用は(株)アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。	※2	—————
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 290千円 工具器具備品 318千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 <u>計</u> 40,745千円	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円
※4	—————	※4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,354千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

## (リース取引関係)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> <td style="text-align: right;">23,249</td> <td style="text-align: right;">26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> <td style="text-align: right;">22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,373</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,305</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																														
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																														
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円																				
1年以内	1,769千円																																
1年超	2,329千円																																
合計	4,099千円																																
1年以内	21,460千円																																
1年超	89,928千円																																
合計	111,389千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円																				
支払リース料	6,711千円																																
減価償却費相当額	6,146千円																																
支払利息相当額	111千円																																
支払リース料	1,640千円																																
減価償却費相当額	1,575千円																																
支払利息相当額	44千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券関係)

第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業所税
	未払事業所税		製品保証引当金
	製品保証引当金		未払金
	未払金		その他
	その他		合計
	合計		合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商標権		有価証券
	ソフトウェア		商標権
	投資有価証券		ソフトウェア
	長期未払金		投資有価証券
	その他		長期未払金
	合計		その他
	合計		合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮積立金		圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	合計		合計
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	受取配当金		受取配当金
	試験研究費控除		試験研究費控除
	情報通信機器等税額控除		住民税均等割
	住民税均等割		過年度法人税額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

第60期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第61期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	129円80銭	133円46銭
1株当たり当期純利益	19円91銭	10円25銭
	当社は平成17年12月31日付で株式 1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の第59期に おける1株当たり情報は次のとお りであります。 1株当たり純資産額 113円30銭 1株当たり当期純利益 28円74銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,198,751	2,248,606
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,198,751	2,248,606
期末の普通株式の数(株)	16,939,784	16,848,184

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	337,277	172,908
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,277	172,908
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,940,759	16,862,281



(重要な後発事象)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日</p>

6 その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

代表取締役会長 小嶋 成夫 (現 代表取締役会長兼社長)

代表取締役社長 岡本 二郎 (現 常務執行役員)

②その他役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 本山 明彦 (現 営業担当)

③就任予定日

平成19年12月19日予定

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,408,370	66.4	3,541,934	70.1	103.9
メジャリングシステム	1,194,605	23.3	972,038	19.2	81.4
テスト&ソリューションサービス	529,796	10.3	540,297	10.7	102.0
計	5,132,772	100.0	5,054,270	100.0	98.5

(受注高実績)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,601,099	68.3	3,944,856	72.0	109.5
メジャリングシステム	1,109,170	21.1	1,029,804	18.8	92.8
テスト&ソリューションサービス	559,245	10.6	502,277	9.2	89.8
計	5,269,516	100.0	5,476,938	100.0	103.9

(受注残高)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	1,121,154	85.4	1,493,013	89.3	133.2
メジャリングシステム	135,044	10.3	159,523	9.6	118.1
テスト&ソリューションサービス	57,014	4.3	18,993	1.1	33.3
計	1,313,213	100.0	1,671,530	100.0	127.3

(販売実績)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,281,667	66.3	3,572,997	69.8	108.9
メジャリングシステム	1,141,619	23.0	1,005,326	19.6	88.1
テスト&ソリューションサービス	529,796	10.7	540,297	10.6	102.0
計	4,953,083	100.0	5,118,620	100.0	103.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。